



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社
コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 堀 和仁

定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日

配当支払開始予定日

TEL (0798)41-8317
平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	74,243	5.7	826	△23.7	856	△23.6	351	△46.9
22年2月期	70,260	6.0	1,082	1.1	1,121	19.9	662	63.6

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	58.25	—	4.1	3.4	1.1
22年2月期	109.75	—	8.0	4.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 15百万円 22年2月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	24,967	8,695	34.8	1,440.62
22年2月期	26,001	8,522	32.8	1,411.91

(参考) 自己資本 23年2月期 8,695百万円 22年2月期 8,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△1,641	△109	1,252	3,093
22年2月期	1,624	△1,039	△488	3,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	193	29.2	2.3
23年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	193	54.9	2.2
24年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		37.1	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,400	0.3	310	2.2	340	8.3	190	30.6	31.48
通期	76,000	2.4	860	4.1	900	5.1	520	47.9	86.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)平成22年4月28日に当社100%出資で設立した子会社「株式会社ケイ・スタッフ」及び平成22年11月5日に当社の子会社である株式会社マーク産業100%出資で設立した子会社「ココロ株式会社」を、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、開示府令第19条第8項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	6,036,546 株	22年2月期	6,036,546 株
② 期末自己株式数	23年2月期	326 株	22年2月期	247 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	— 株	22年2月期	— 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	63,129	△4.0	753	△22.8	806	△18.8	289	△48.0
22年2月期	65,762	0.0	976	△10.2	992	△8.0	555	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	47.90	—
22年2月期	92.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	21,615		8,691	40.2			1,439.94	
22年2月期	22,728		8,583	37.8			1,421.99	

(参考) 自己資本 23年2月期 8,691百万円 22年2月期 8,583百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要回復等を背景に輸出の復調や生産回復など企業収益は改善し、設備投資も持ち直しの傾向がみられるなど、景気は徐々に足踏み状態を脱しつつある状況となりましたが、デフレの影響や、雇用情勢の悪化は依然として残り、個人消費においては生活防衛意識の高まりが継続し非常に厳しい状況にありました。

ペット業界におきましても、個人消費の低迷や低価格志向の影響等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、エコートレーディング株式会社と100%出資子会社の株式会社マーク産業により業容拡大を図ってまいりました。

一方、当社グループであるペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が175店舗になりました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは卸売事業と連携した営業企画提案を実施しており、販売促進を支援することによる売上拡大を図っております。

また、株式会社マーク産業の100%出資子会社であるココロ株式会社において昨年12月にインターネット通販事業を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は742億4千3百万円（前期比5.7%増）となりましたが、連結子会社の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は8億2千6百万円（前期比23.7%減）、経常利益は8億5千6百万円（前期比23.6%減）となり、当期純利益は特別損失の発生及び、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加したため3億5千1百万円（前期比46.9%減）となりました。

②次期の見通し

今後の景気動向につきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に輸出や生産面で持ち直しの動きがみられ、足踏み状態を脱しつつありますが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れないものがあります。

ペット業界におきましても東北地方での飼育率の低下や関東地方の計画停電による市場への影響が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業につきましてはエコートレーディング株式会社と100%出資子会社の株式会社マーク産業において業容の拡大を図ってまいります。

また、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発と商品開発の専門化を図り、付加価値の高い商品とサービスの提供に努めてまいります。

物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリアの物流業務の効率化を推進してまいります。

教育事業では当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいります。

中国における事業展開につきましては平成23年1月に北京にペットサロン第1号店をオープンし、今後業容の拡大を検討してまいります。

インターネット通販事業におきましてはココロ株式会社において売上の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成24年2月期の売上高は760億円（前期比2.4%増）、営業利益は8億6千万円（前期比4.1%増）、経常利益は9億円（前期比5.1%増）、当期純利益は5億2千万円（前期比47.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円減少し（前期は9千6百万円の増加）、30億9千3百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが12億5千2百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが16億4千1百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが1億9百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は16億4千1百万円となりました（前期は16億2千4百万円の収入超過）。これは、主に税金等調整前当期純利益8億1千万円を計上したものの、仕入債務の減少額が24億3千1百万円と売上債権の減少額を14億9千7百万円上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1億9百万円となりました（前期比89.5%減）。これは、主に無形固定資産の取得による支出4千9百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は12億5千2百万円となりました（前期は4億8千8百万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額1億9千3百万円があったものの、短期借入金の収支が14億5千万円の収入超過になったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	43.6	40.6	33.4	32.8	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	30.9	18.6	20.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	2.0	20.7	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	21.1	3.9	36.8	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、前期（平成22年2月期）の1株当たり年間配当額32円を維持し、中間配当金16円、期末配当金16円とさせて頂きたいと存じます。

次期（平成24年2月期）の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当金16円、期末配当金16円とさせて頂きたいと考えております。

2. 企業集団の状況

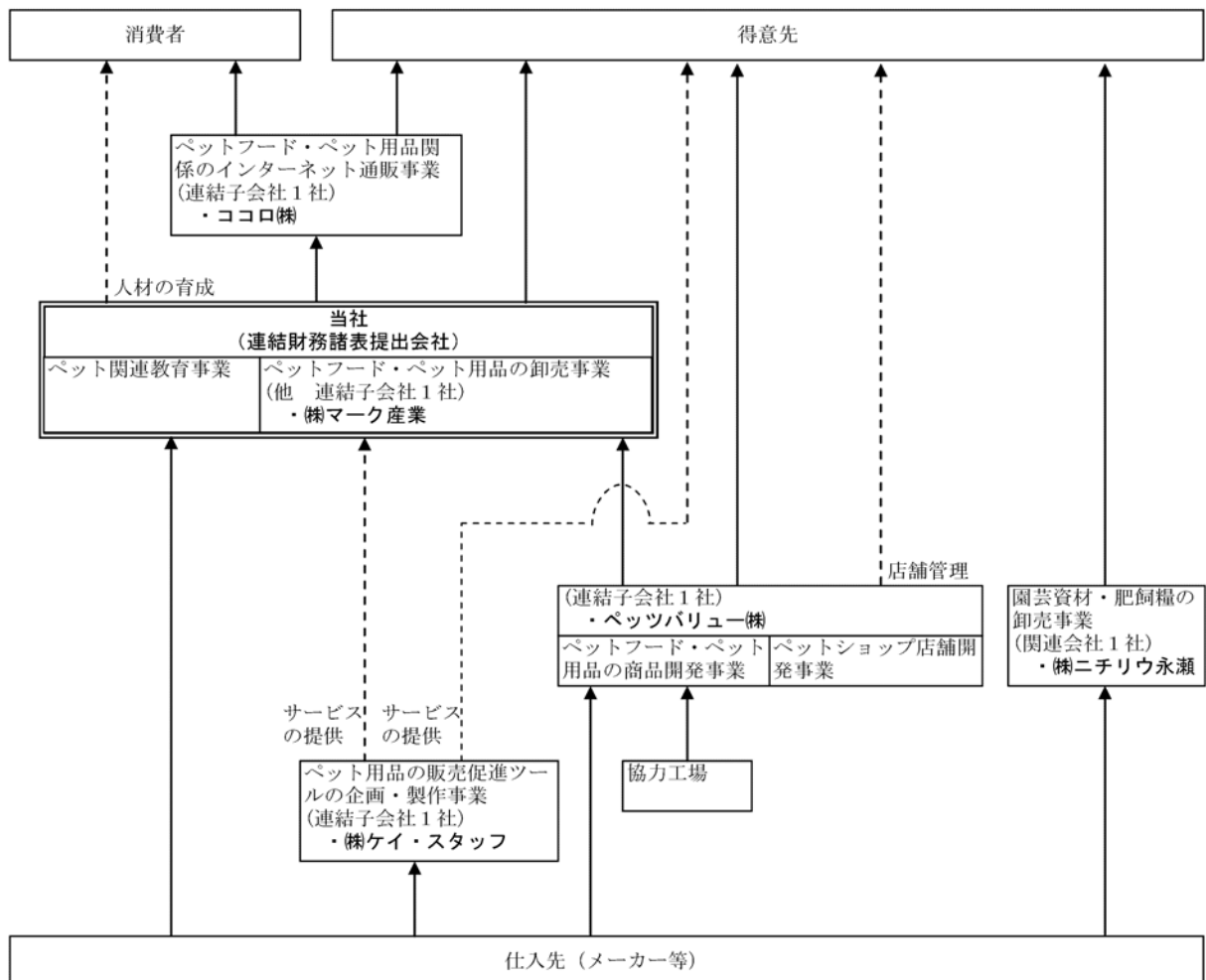
(1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開するとともに、園芸資材・肥飼糧の卸売事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 持分法適用関連会社
ペッツバリュー㈱	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
㈱マーク産業	ペットフード・ペット用品の卸売事業	
㈱ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	
ココロ㈱	ペットフード・ペット用品関係のインターネット通販事業	
㈱ニチリウ永瀬	園芸資材・肥飼糧の卸売事業	

(注) 1. ㈱ケイ・スタッフは、平成22年4月28日付にて当社100%出資で設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. ココロ㈱は、平成22年11月5日付にて当社の子会社である㈱マーク産業100%出資で設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の→は商品の供給を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と約25,000アイテムにのぼる取扱商品をカテゴリー別に分類し、効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社グループは、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄に至るまで全国30ヶ所の営業、物流拠点をもち、お取引先のようなニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当社グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを経営の基本方針とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図ってまいります。

また、昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成14年2月期の期初において21世紀の新たな事業展開に向けて中期経営計画「ペットソリューション21」を策定し、当該基本戦略を引き続いて実行してまいりました。

経営環境はペット関連市場が少子高齢化の影響を受けながらも拡大し、一方でペットの家族化が深耕する中、消費者志向は価格訴求と付加価値訴求の二極化が進んでいます。また、取引先だけでなく、競合他社においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携を中期経営戦略の基本方針として、ペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先の変化に迅速に対応すること、また当社グループ会社全体におけるコスト管理を的確に行いながら社員一人一人のモチベーションを高め、「売る力」と「買う力」を発揮し、業容拡大を図ることが当面の経営課題であると認識しております。その為に、組織面では従来の広域営業機能と営業企画機能を併せ持った営業本部を、広域量販一部、二部及び営業企画部の3部制にすることで戦略推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、「売る力」の強化に努めてまいります。

また、グループとしてのスケールメリットと事業シナジーを最大化し、「買う力」の強化とローコスト経営を推進してまいります。

経営管理面では、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,693	3,093,847
受取手形及び売掛金	12,460,918	11,799,699
商品	2,712,423	2,936,150
貯蔵品	19,614	19,923
繰延税金資産	91,102	93,452
未収入金	1,721,596	1,780,791
その他	1,183,518	578,009
貸倒引当金	△16,691	△31,410
流動資産合計	21,764,176	20,270,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,639,324	1,648,857
減価償却累計額	△941,901	△994,632
減損損失累計額	△46,804	△46,804
建物及び構築物(純額)	650,619	607,421
土地	963,458	963,458
その他	163,212	187,969
減価償却累計額	△131,181	△142,994
その他(純額)	32,031	44,975
有形固定資産合計	1,646,109	1,615,855
無形固定資産		
のれん	—	696,545
その他	217,931	159,661
無形固定資産合計	217,931	856,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,654,666	1,646,068
長期貸付金	140,821	125,839
繰延税金資産	219,416	96,954
その他	360,514	364,290
貸倒引当金	△2,269	△8,046
投資その他の資産合計	2,373,148	2,225,107
固定資産合計	4,237,189	4,697,169
資産合計	26,001,366	24,967,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,761,864	8,289,339
短期借入金	3,920,000	5,370,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払金	1,742,770	1,619,608
未払法人税等	242,093	139,649
賞与引当金	83,150	74,800
役員賞与引当金	12,640	7,650
その他	228,640	258,109
流動負債合計	16,991,159	15,809,157
固定負債		
長期借入金	50,000	—
退職給付引当金	173,216	—
その他	264,285	462,593
固定負債合計	487,501	462,593
負債合計	17,478,661	16,271,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,619,588	4,778,054
自己株式	△287	△360
株主資本合計	8,538,684	8,697,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,979	△845
繰延ヘッジ損益	—	△350
評価・換算差額等合計	△15,979	△1,196
純資産合計	8,522,705	8,695,881
負債純資産合計	26,001,366	24,967,632

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	70,260,095	74,243,677
売上原価	61,540,078	64,808,021
売上総利益	8,720,017	9,435,656
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,036,273	3,436,892
貸倒引当金繰入額	14,398	21,540
報酬及び給料手当	2,155,630	2,397,232
賞与引当金繰入額	83,150	74,800
役員賞与引当金繰入額	12,640	7,650
退職給付費用	15,485	26,078
福利厚生費	287,800	328,406
減価償却費	108,419	119,083
不動産賃借料	487,960	512,054
その他	1,435,935	1,685,768
販売費及び一般管理費合計	7,637,694	8,609,506
営業利益	1,082,322	826,149
営業外収益		
受取利息	3,979	4,781
受取配当金	3,653	5,467
受取賃貸料	17,888	24,898
持分法による投資利益	50,528	15,192
その他	23,626	44,024
営業外収益合計	99,675	94,365
営業外費用		
支払利息	45,832	42,133
手形売却損	7,336	7,306
支払手数料	—	11,206
その他	7,241	3,343
営業外費用合計	60,410	63,990
経常利益	1,121,587	856,524
特別利益		
投資有価証券売却益	5,303	—
その他	210	—
特別利益合計	5,514	—
特別損失		
固定資産除却損	3,632	—
投資有価証券評価損	—	45,328
出資金評価損	10,100	—
その他	700	429
特別損失合計	14,432	45,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
税金等調整前当期純利益	1,112,669	810,767
法人税、住民税及び事業税	456,844	348,568
法人税等調整額	△6,646	110,571
法人税等合計	450,197	459,140
当期純利益	662,471	351,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,988,097	1,988,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
前期末残高	1,931,285	1,931,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
前期末残高	4,144,241	4,619,588
当期変動額		
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	662,471	351,626
当期変動額合計	475,346	158,465
当期末残高	4,619,588	4,778,054
自己株式		
前期末残高	△287	△287
当期変動額		
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	—	△72
当期末残高	△287	△360
株主資本合計		
前期末残高	8,063,337	8,538,684
当期変動額		
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	662,471	351,626
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	475,346	158,393
当期末残高	8,538,684	8,697,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,538	△15,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,441	15,133
当期変動額合計	△3,441	15,133
当期末残高	△15,979	△845
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△350
当期変動額合計	—	△350
当期末残高	—	△350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,538	△15,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,441	14,782
当期変動額合計	△3,441	14,782
当期末残高	△15,979	△1,196
純資産合計		
前期末残高	8,050,799	8,522,705
当期変動額		
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	662,471	351,626
自己株式の取得	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,441	14,782
当期変動額合計	471,905	173,175
当期末残高	8,522,705	8,695,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112,669	810,767
減価償却費	108,419	120,456
のれん償却額	5,833	30,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,704	20,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,050	△8,350
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,360	△4,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,373	△173,216
受取利息及び受取配当金	△7,632	△10,249
支払利息	45,832	42,133
持分法による投資損益 (△は益)	△50,528	△15,192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,303	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45,328
出資金評価損	10,100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△683,730	933,911
信託受益権の増減額 (△は増加)	310,129	613,137
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	20,237	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,538	△156,694
未収入金の増減額 (△は増加)	△418,589	5,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,462,837	△2,431,847
未払金の増減額 (△は減少)	230,082	△646,451
従業員長期未払金の増減額 (△は減少)	—	182,434
その他	9,515	△507,940
小計	2,098,001	△1,150,326
利息及び配当金の受取額	17,127	22,427
利息の支払額	△44,121	△41,462
法人税等の支払額	△446,716	△471,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624,291	△1,641,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△537,608	△23,762
無形固定資産の取得による支出	△90,605	△49,879
投資有価証券の取得による支出	△41,849	△10,302
投資有価証券の売却による収入	27,194	—
関係会社株式の取得による支出	△215,121	—
短期貸付金の回収による収入	17,350	—
長期貸付けによる支出	△39,740	—
長期貸付金の回収による収入	—	1,224
保険積立金の積立による支出	△5,945	△6,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
長期前払費用の取得による支出	△16,118	△1,905
事業譲受による支出	△628,195	△24,254
事業譲受による収入	—	8,214
その他	△8,395	△2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,034	△109,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,750,000	20,750,000
短期借入金の返済による支出	△23,050,000	△19,300,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△186,782	△193,407
その他	△1,741	△3,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,524	1,252,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,732	△497,846
現金及び現金同等物の期首残高	3,494,961	3,591,693
現金及び現金同等物の期末残高	3,591,693	3,093,847

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>2社 ペッツバリュー株式会社 株式会社マーク産業</p> <p>株式会社マーク産業については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>4社 ペッツバリュー株式会社 株式会社マーク産業 株式会社ケイ・スタッフ ココロ株式会社</p> <p>株式会社ケイ・スタッフ及びココロ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 —————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職一時金制度及び一部適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年11月1日付けで特定退職金共済制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の「退職給付引当金」は181,140千円減少し、固定負債「その他」は181,140千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間及び10年間の定額法により償却を行っております。

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年5月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,236,845千円、19,909千円であります。</p> <p>「信託受益権」は、前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、流動資産「その他」に含めた「信託受益権」は1,120,099千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「受取役務提供料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「業務受託料」として表示することといたしました。なお、「業務受託料」は、営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「業務受託料」は4,216千円であります。</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「受取保険金」は1,157千円であります。</p> <p>「手形売却損」は、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「手形売却損」は8,243千円であります。</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に特別利益合計の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、特別利益「その他」に含めた「貸倒引当金戻入額」は210千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に無形固定資産合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「のれん」は64,166千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」は2,748千円です。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は429千円です。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「貸倒引当金戻入額」は210千円であります。</p> <p>「差入保証金の差入による支出」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「差入保証金の差入による支出」は13,415千円であります。</p> <p>「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「差入保証金の回収による収入」は1,104千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「破産更生債権等の増減額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「破産更生債権等の増減額」は△5,449千円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)において、当社グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)において、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)において、当社グループは、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,411円91銭	1株当たり純資産額 1,440円62銭
1株当たり当期純利益金額 109円75銭	1株当たり当期純利益金額 58円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	662,471	351,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	662,471	351,626
期中平均株式数(株)	6,036,299	6,036,226

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—	—

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,951	2,406,205
受取手形	21,793	19,616
売掛金	10,974,186	10,306,958
商品	2,227,752	2,318,834
貯蔵品	7,223	7,335
前払費用	46,528	47,482
繰延税金資産	86,438	79,706
短期貸付金	—	340,000
未収入金	1,243,128	1,174,455
信託受益権	1,120,099	506,962
その他	3,245	11,174
貸倒引当金	△300	△14,290
流動資産合計	18,446,047	17,204,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,619,271	1,628,214
減価償却累計額	△931,537	△981,887
減損損失累計額	△46,804	△46,804
建物(純額)	640,929	599,522
構築物	19,833	19,833
減価償却累計額	△10,306	△12,523
構築物(純額)	9,526	7,309
機械及び装置	2,297	2,297
減価償却累計額	△1,313	△1,522
機械及び装置(純額)	984	774
車両運搬具	2,870	2,870
減価償却累計額	△2,784	△2,812
車両運搬具(純額)	86	57
工具、器具及び備品	147,530	150,961
減価償却累計額	△125,640	△131,527
工具、器具及び備品(純額)	21,889	19,434
土地	963,458	963,458
リース資産	9,651	20,051
減価償却累計額	△1,083	△4,287
リース資産(純額)	8,567	15,764
有形固定資産合計	1,645,443	1,606,322
無形固定資産		
ソフトウェア	141,577	121,101
リース資産	1,079	847
電話加入権	10,880	10,880
ソフトウェア仮勘定	—	18,609
その他	100	50
無形固定資産合計	153,636	151,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	321,404	301,907
関係会社株式	1,490,051	1,500,051
出資金	4,721	4,721
長期貸付金	101,011	93,253
関係会社長期貸付金	—	331,500
破産更生債権等	499	5,948
長期前払費用	48,648	43,327
繰延税金資産	229,384	96,859
その他	289,301	283,069
貸倒引当金	△1,269	△7,046
投資その他の資産合計	2,483,752	2,653,592
固定資産合計	4,282,832	4,411,403
資産合計	22,728,880	21,615,845
負債の部		
流動負債		
支払手形	548,929	556,869
買掛金	8,881,634	6,704,736
短期借入金	2,650,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
リース債務	2,059	4,213
未払金	1,089,909	930,461
未払法人税等	215,501	134,925
未払消費税等	22,033	28,362
未払費用	131,299	113,483
前受金	15,785	27,607
預り金	28,140	12,845
賞与引当金	71,900	63,400
役員賞与引当金	12,000	7,000
その他	111	682
流動負債合計	13,669,305	12,484,586
固定負債		
長期借入金	50,000	—
リース債務	7,582	13,081
役員退職慰労未払金	239,993	239,993
退職給付引当金	173,216	—
その他	5,220	186,360
固定負債合計	476,011	439,435
負債合計	14,145,317	12,924,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,093,965	989,965
利益剰余金合計	4,678,888	4,774,888
自己株式	△287	△360
株主資本合計	8,597,985	8,693,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,422	△2,088
評価・換算差額等合計	△14,422	△2,088
純資産合計	8,583,563	8,691,823
負債純資産合計	22,728,880	21,615,845

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	65,762,813	63,129,731
売上原価		
商品期首たな卸高	2,199,392	2,227,752
当期商品仕入高	57,808,652	55,487,618
合計	60,008,044	57,715,371
商品他勘定振替高	0	—
商品期末たな卸高	2,227,752	2,318,834
商品売上原価	57,780,291	55,396,536
売上総利益	7,982,522	7,733,194
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,806,250	2,780,801
貸倒引当金繰入額	—	19,820
報酬及び給料手当	1,927,011	1,878,395
賞与引当金繰入額	71,900	63,400
役員賞与引当金繰入額	12,000	7,000
退職給付費用	15,485	26,078
福利厚生費	260,243	265,921
減価償却費	107,939	116,721
不動産賃借料	480,755	493,831
その他	1,324,918	1,327,940
販売費及び一般管理費合計	7,006,504	6,979,910
営業利益	976,018	753,283
営業外収益		
受取利息	3,869	5,387
受取配当金	14,438	17,671
受取賃貸料	32,897	50,821
その他	21,704	31,150
営業外収益合計	72,909	105,031
営業外費用		
支払利息	41,635	31,266
手形売却損	7,336	7,306
支払手数料	—	11,206
その他	7,211	2,292
営業外費用合計	56,183	52,072
経常利益	992,744	806,242
特別利益		
投資有価証券売却益	5,303	—
その他	310	—
特別利益合計	5,614	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	3,632	—
投資有価証券評価損	—	45,328
出資金評価損	10,100	—
その他	—	429
特別損失合計	13,732	45,757
税引前当期純利益	984,626	760,485
法人税、住民税及び事業税	430,240	340,476
法人税等調整額	△1,576	130,848
法人税等合計	428,664	471,325
当期純利益	555,962	289,159

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,988,097	1,988,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,931,285	1,931,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,922	84,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,300,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,500,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	925,128	1,093,965
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	555,962	289,159
当期変動額合計	168,837	△104,000
当期末残高	1,093,965	989,965
利益剰余金合計		
前期末残高	4,310,051	4,678,888
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	555,962	289,159
当期変動額合計	368,837	95,999
当期末残高	4,678,888	4,774,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△287	△287
当期変動額		
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	—	△72
当期末残高	△287	△360
株主資本合計		
前期末残高	8,229,147	8,597,985
当期変動額		
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	555,962	289,159
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	368,837	95,926
当期末残高	8,597,985	8,693,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,538	△14,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,883	12,333
当期変動額合計	△1,883	12,333
当期末残高	△14,422	△2,088
純資産合計		
前期末残高	8,216,609	8,583,563
当期変動額		
剰余金の配当	△187,125	△193,160
当期純利益	555,962	289,159
自己株式の取得	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,883	12,333
当期変動額合計	366,953	108,260
当期末残高	8,583,563	8,691,823

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度及び一部適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年11月1日付けで特定退職金共済制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。また、当事業年度末の「退職給付引当金」は181,140千円減少し、固定負債「その他」は181,140千円増加しております。</p>

なお、上記の事項以外は、開示の必要性が小さいので開示を省略しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「受取役務提供料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務受託料」として表示することといたしました。が、「業務受託料」は、営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「業務受託料」は4,198千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「固定資産除却損」は3,931千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「支払手数料」は2,748千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は429千円であります。</p>

6. その他

該当事項はありません。